

事業番号	012
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	区長・区長会活動支援事業				担当部	市長公室				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	協働推進課				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	地域協働係			
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		1 地域コミュニティ		1 自治会活動を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市区長会規約									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	地域の連帯意識の高揚及び住民自治の向上を図るため、市民と行政とのパイプ役という重要な役割を担う区(自治会)の活動に対して支援を行い、住みよいまちづくりを進める。									
内容 (手段)	<p>◆平成24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政事務の一部を委嘱するなど市と行政区とのパイプ役として貢献していただいた区長に対して謝礼をした。 区長会与行政の間で市広報等を行政区内の世帯に配布していただく業務を委託した。 区長会の健全な運営を支援するため、補助金を交付した。 地域が抱える問題点からテーマを選定し、先進事例の視察や地域活動の活性化を目的とした講演会を開催した。 各地域の要望事項の取りまとめ、他地域の課題や取組などについて、情報交換を行うために地区会長会や理事会を開催した。 <p>◆平成24年度直接経費の内訳</p> <p>区長等謝礼(25,281千円) 公文書配布委託料(44,743千円) 区長会補助金(4,000千円)※区長会の運営費として、各区から3,000円を徴収している。 その他、食糧費、消耗品費、手数料等(2,119千円)</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <p>区長等謝礼(25,427千円) 公文書配布委託料(45,220千円) 区長会補助金(4,000千円)※区長会の運営費として、各区から3,000円を徴収している。 その他、食糧費、消耗品費、手数料等(3,613千円)</p>										
受益者負担	無										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	76,009	76,168	76,143	78,260	
		正職員	従事者数	人	1.06	0.45	0.45	0.60
			人件費	千円	5,649	2,398	2,398	3,198
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	81,658	78,566	78,541	81,458		
対前年比	%			96.2	99.9	103.7		
財源	一般財源	千円	81,658	78,566	78,541	81,458		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	会議、研修会等開催数	回	目標		21	20	21
実績				21	20	21	
視察開催数	回	目標		2	2	2	1
		実績		2	2	2	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			自治会加入率	%	目標	83.50	84.00
				実績	83.47	83.38	83.61
				目標			
				実績			

事業の自己評価	平成24年度の実施結果		
	事業の達成状況	会議、研修会等の開催や視察については、計画どおり実施することができ、それぞれの地域で課題となるような事案等の情報交換の場づくり、連携を図ることができた。	
	事業実施における課題	平成24年度は、自治会加入率が微増したが、中長期的には低下傾向にある。また、役員の担い手不足が問題になっている。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	区あるいは区長同士の情報交換を密にすることができなくなる。また、区は市の下部組織というものではなく、地縁による一定区域の任意の自治組織であり、行政と連携を図りながら各種事業に取り組んでいるため、事業が中断すれば行政事務が滞ってしまう恐れがある。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
		引き続き区(自治会)への支援を継続していくと同時に、効率的・効果的な地域活動が実施できる仕組みづくりも併せて検討していく。	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	区(自治会)は、市と協力関係にある自律した地域の自治組織であり、地域や市にとって必要不可欠な存在である。よって、今後も引き続き事業を継続し、地域自治の推進を図る。	
	26年度以降の改善案	地域住民の希薄化、高齢化が進行することを前提に地域活動の効率化について、区長を始めとする地域住民の意見を聞きながら研究を進めていく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。